

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学  
経営協議会（令和4年度第2回）議事要旨

1. 日時 令和4年11月24日（木）13:00～14:57
2. 場所 事務局3階会議室、オンライン会議
3. 出席者(参集) 塩崎議長  
小笠原、太田、小谷、野口、山本の各学内委員  
小山、田中の各学外委員  
(Webex) 土井学内委員  
後藤、板東、藤沢、ベントンの各学外委員  
欠席者 手代木、宮原の各学外委員  
出席監事(参集) 西村、春本の各監事  
陪席者(参集) 松山部長  
蜂谷、久保の各課長  
(Webex) 高橋部長  
筒井、森、田中、竹河、川村、山口の各課長
4. 配付資料  
資料1 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学経営協議会（令和4年度第1回）議事要旨（案）  
資料2 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学基本規則等の一部改正等について  
資料3-1 財政見直しに向けた検討状況について（財務検討WG中間報告）  
資料3-2 財務検討WG中間報告を踏まえた部局からの提案・意見について（一覧）  
資料4-1 令和4年度当初予算及び第2次補正予算（案）における教育・研究基盤維持経費の配分について  
資料4-2 令和4年度第2次補正予算（案）における「国立大学等における教育研究基盤の強化等」の対象予定事業について  
資料5 本学の主な動き（令和4年6月～令和4年11月）  
資料6-1 令和3事業年度財務諸表の承認について（通知）  
資料6-2 第3期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分に係る承認申請について  
資料6-3 中期目標期間の最終事業年度終了に伴う積立金の国庫納付について（通知）  
資料7 令和4年度外部資金の受入れについて  
資料8 Campus Master Plan 2022  
資料9 令和3年度経営協議会学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した主な取組事例  
机上資料 令和4年度における電気料見込額の推移及び国からの予算追加配分への対応について（案）
5. 議事  
(前回議事要旨の確認)  
資料1の令和4年度第1回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認した。

(審議事項)

- (1) 国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学基本規則等の一部改正等について（遺伝子教育研究センター及び物質科学教育研究センターの改組に伴う一部改正等）

議長から、参考資料に基づき、遺伝子教育研究センター及び物質科学教育研究センターの改組及び技術職員の組織化について説明をした後、小谷理事から国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学基本規則等の一部改正等について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

・技術職員のキャリアパスをデザインすることは難しいが、どのようにキャリアパスを設計したのか。

→今後、技術職員の職務区分として、技術区長、技術室長を新設し、全学横断的な視点で、現場と大学の経営サイドとを連携させる役割を担ってもらうことを考えている。特に、技術室長は、担当理事の直下で機能する側面もある立ち位置と考えており、一つの現場だけでなく、様々な場面を多面的に俯瞰できる方になっていただきたいと考えている。

・改組に当たって、センターを設置する必要はあったのか。先端科学技術研究科の領域に組み込んでよかったのではないのか。

→改組の背景として、従来の部局をサポートするものではなく、全学的に技術支援を行うというのが一つの方針としてあった。

・遺伝子教育研究センターを改組して、生命科学研究基盤センターという名称にするのではなく、もっと新しい将来に向かった領域としての位置付けにしてもよかったのではないのか。

→今回改組するセンターは、技術支援に特化したセンター構想となっている。

・利用料金を徴収するといった方向性は大事なので、ぜひ実現していただきたい。

・令和7年度の間評価について、評価の基準はどのように考えているのか。

→KPI 等についてはこれから設定を行うところであり、定性的、定量的、両方ともこれから考えていくところである。センターの本来のミッションについての将来像、あるべき姿が見えてきていることが、令和7年度中間評価の時点での評価基準になってくると考えている。

・技術室長の人選とその人材がきちんと機能できるようなガバナンスのルール整備をあわせて考えていくことが非常に重要である。

・技術室のメンバー全体での協業的な業務と、各技術職員の専門性をどう生かすかというバランスが非常に重要である。一方、技術上などのガバナンスの問題もある。

→ガバナンスの問題が非常に重要だと認識しており、体制を構築する際に、フェーズ1とフェーズ2という概念を導入している。フェーズ1では、室長となる方をどのように育成していくのか、あるいはそれぞれの技術区が個別に持っている課題や、技術室として運営したときに、どのようなメリットが出せるかということを考える。フェーズ2では、そこからどのように新たな体勢に移行していくかを考える。

・設備共有に当たって、オペレーターやメンテナンスのための全学的なリソースが必要であるが、その体制はどうなっているのか

→設備維持管理経費については、基礎となる部分を大学から配分されている。そのうえ

で、先生方にも利用料金を負担していただき、浮いたお金があれば、全学として戦略的な使途を考えてくのがよいと考えている。

- ・技術職員を貴学で育てるだけではなく、企業等からの中途採用、他大学からの人事交流やクロスアポイントメント等、人事的に思い切ったことは考えていくのか。

→大学全体としての施策としてそういったことは位置づけられていない。今後、柔軟な体制を作っていくべきであると課題認識している。

- ・センターの業務として、分析等の受託業務を行っていくのか。

→地域等との様々な連携を考えていく際には、受託関係についても、大学としての立ち位置が明確にあるべきであり、受託関係について評価していくことも、今回の構想の根幹の1つである。受託業務による学外への研究支援も進んでいるが、一層強化していくことが課題であると認識している。

## (2) 財政見直しに向けた検討状況について

小谷理事から、資料3-1~2に基づき、財政見直しに向けた検討状況について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(主な意見等は、以下のとおり)

- ・貴学でこういう状況なら、ほとんどの国立大学は財政難に陥る可能性がある。学生や研究にしわ寄せがくる状況はよくないので、国立大学が一致して、国に意見をいうべき。

- ・人件費の増加について、定年延長の影響はあるのか。

→本学ではそれほど定年者はいないので、影響は大きくない。定期昇給の影響と年俸制への切り替えの影響が大きい。

- ・企業や自治体との連携等で外部から得る資金を伸ばすといったことは考えているのか。

→CREST やさきがけといった大型予算への申請を大学としてサポートしていく。また、共同研究室制度を発足させて、外部資金を増やすことを考えている。

## (3) 令和4年度補正予算の編成について

小谷理事から、資料4-1~2及び机上資料に基づき、令和4年度補正予算の編成について説明があり、審議の結果、国からの光熱費高騰分の追加予算については、今年度予算に組み入れず来年度予算で活用することで、原案のとおり承認した。

(報告事項)

### (1) 本学の主な動きについて (令和4年6月~令和4年11月)

議長から、資料5に基づき、令和4年6月から令和4年11月までの本学の主な動きについて、報告があった。

### (2) 令和3事業年度財務諸表の承認等について

小谷理事から、資料6-1~3に基づき、令和3事業年度財務諸表の承認等について、報告があった。

### (3) 令和4年度外部資金の受入れについて

太田理事から、資料7に基づき、令和4年度外部資金の受入れについて、報告があった。

(その他)

(1) キャンパスマスタープラン 2022 について

小谷理事から、資料8に基づき、キャンパスマスタープラン 2022 について、報告があった。

(2) 経営協議会外部委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例について

議長から、資料9に基づき、経営協議会外部委員からの意見を法人運営の改善に活用した取組事例について、報告があった。

以 上